

「国際英語」と英語教育に関する一考察 ——桜美林大学学生意識調査を例として——

足立匡行

Abstract

“International English” and English Education in Japan

Masayuki Adachi

In the modern era of globalization, English has become an international language. This is reflected in the fact that the world population of non-native speakers of English is much larger than that of native speakers. However, most English learners in Japan are not aware of this fact; thus, they see the standard varieties, American and British English, as the only educational target. This paper argues the need to change this native-English-centric mode of thinking among English learners in Japan. To reach this aim, it is suggested that the existence of Englishes spoken in the world should be taught as well as the cultures associated with them. In this way, each English learner could choose ‘an’ English without being limited only to American and British English.

I. はじめに

現代社会において、英語は政治、経済、メディア、ビジネス、インターネットなどにおける主要言語となっている。これは英語圏の国々だけに見られる現象ではなく、アジア、アフリカ、ヨーロッパなどの非英語圏においても英語はその「地位」を確立している。事実 ASEAN（Association of South East Asian Nations）会議では、様々な言語背景を持つ政治家たちが英語を共通語として使用しているし、ナイジェリア、ウガンダ、ガーナ、カメルーン、タンザニアなど多くのアフリカ諸国では英語は公用語として用いられている。

ベルギーやイタリアのヨーロッパ諸国においても英語の話し手は多く、英語嫌いとして有名なフランスさえ、その半数以上の人々が英語を理解できると言われている。

日本でもテレビでは、ニュース、ドラマ、コマーシャルには英語が溢れているし、ラジオには英語で進行する番組も登場している。英語雑誌は多くの売店で取り扱われているし、バスや電車の中、街の至る所に英語で書かれた広告がある。こうしてみると英語は、私たちの日常の一部になっているといつても過言ではないだろう。小学校への英語教育の導入や高等学校における SELHi (Super English Language High School) の推進、企業における英語運用能力試験の導入からも今日の日本における「英語の位置付け」が理解できるだろう。本稿では、このような日本における「英語と英語教育の現状」と英語が蔓延する「英語支配」の状況を危惧する英語帝国主義論を概観し、実施したアンケートをもとに現状を分析することで、今後の英語教育についての提案を試みる。

II. 英語の国際化と多様性

多くの日本人大学生にとって、英語はアメリカやイギリスと強く結び付けられているようだ。事実、桜美林大学1年生を対象としたアンケートで「どんな英語を学びたいか」という問い合わせに関して、47%の学生がイギリス英語を、43%の学生がアメリカ英語を学びたいと回答した¹⁾。このように英語をアメリカ、イギリスと結びつけて考えるのは大学生だけではなく、日本で英語を学習している人々一般に見られる傾向のようだ。

2003年10月23日付けの朝日新聞は「英語活動埼玉県狭山市ボランティアを先生に活用（特区をゆく）」というタイトルで次の記事を掲載している。

「英語活動」の時間になると6年生が、総合学習室に集まってきた。
埼玉県狭山市立山王小学校。先生が壁にかかった色とりどりの風船の
絵を指さし、英語で質問する。

「これは何色？」

「レッド」「パープル」「ブラック」……。

子どもたちは11色すべてを元気よく答えた。続いて頭や目、鼻、口など体の部分を示す英単語を使ったゲームや音楽に合わせて歌つたりした。

「英語活動」の授業は、特区の認定を受け、2学期から7小学校で導入した。

1、2年生は月1回、3年生以上は週1回。同市の有償ボランティアの制度を使って集めた、英語のできる指導員と、担任が2人1組で教える。来年度から全17小学校に広げる予定だ。

埼玉県の南西部に位置し、お茶の産地として知られる。留学経験のあった前市長の影響で、英語教育を重視してきた。工業団地が二つあり、外国人労働者も多い。力を入れる背景はそんなところにもある。

88年から中学校に外国人の外国語指導助手(ALT)を配置し、96年までに全校に広げた。昨年度から希望する14小学校にも派遣を始めた。

小学校では、総合的な学習の時間を使って英会話の授業を実施するようになったが、学校によって取り組みはばらばらだった。「全小学校で統一的に教えたい」と特区にした。英語活動の指導員の多くは日本人。本物の英語に触れる機会を減らさないため、ALTの小学校派遣も続ける。(傍点筆者)

この記事からも「ネイティブ・スピーカーの英語は本物」であり、他の英語は「偽物」という考えが窺える。これは英会話学校のポスターや留学雑誌等に現れている教員が概ね白人であり、英語が西洋と連結して描かれていることからも理解できるだろう。

このようなアメリカ英語やイギリス英語のみを中心とする考え方には、世界の様々な地域で話されている英語(Englishes)の現状は反映されていない。頻繁に引用されるKachru(1988:5)のモデルとCrystal(2003:61)の英語の話し手に関する統計を借用すれば「英語の国際性」がより鮮明となるだろう。Kachruは、英語の使用地域をInner Circle(内円)、Outer Circle

(外円)、Expanded Circle (拡大円) という Three Concentric Circles (3つの同心円) に分けた。「内円」は英語を母語とするアメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの ENL (English as a Native Language) 地域である。この地域で英語を使用している人々の数は、3億2千万人から3億8千万人といわれる。英語を公用語とするインド、ケニア、マレーシア、フィリピン、ザンビアなどの ESL (English as a Second Language) 地域は「外円」に属し、英語人口は3億人から5億人となっている。「拡大円」の日本を含む韓国、中国、ベトナム、オランダ、ドイツなど EFL (English as a Foreign language) 地域で英語を話す人々の総数は、5億人から10億人と言われる。

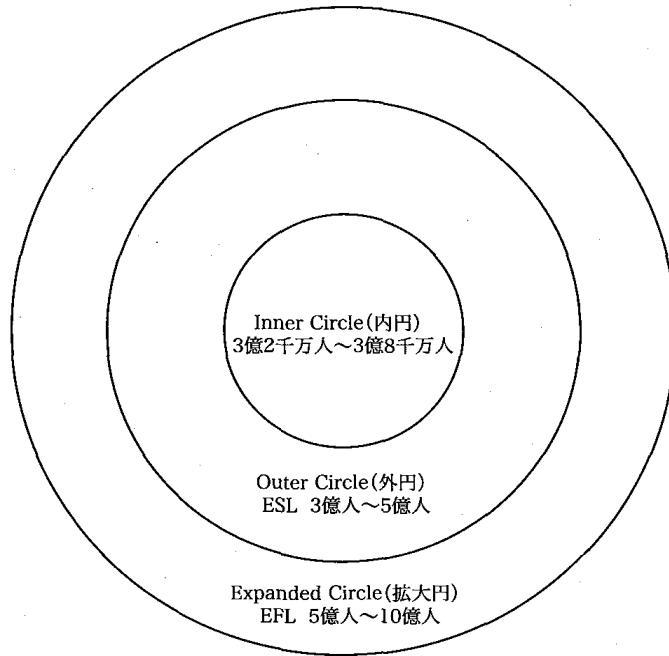


図1 Kachru (1988:5)、Crystal (2003:61) 参照

図1の英語話者に関する人口は、Crystal (2003) の統計に基づいている。しかし1997年に出版された初版では、「内円」の英語使用者人口に変化は見られないが、「外円」は1億5千万人から3億人、「拡大円」は1億人から5億人とされていた。英語話者は時間の経過とともに外円と拡大円で大幅に増加している。英語が「国際語」としてますます重要な役割を果たすようになってきていることは、英語話者が外周に広がるにしたがって大きく増えて

いることからも理解できるだろう。

For many years, the standard varieties of British and American English have been accepted and promoted as the only internationally accepted forms of Standard English, a view that has however, in recent years, been challenged in studies associated with ‘World Englishes’ and ‘English as an International language’ (Jin, 2005:39).

明らかに複数形となった英語 (“Englishes”) は、英語を母語とするアメリカ人やイギリス人たちだけの所有物ではなくなっている。

III. 「国際英語」と「英語帝国主義」

「国際英語」を支持する研究者たちは、英語人口の多さや国際間のコミュニケーションの道具として英語が頻繁に用いられているという現状から、アメリカ、イギリスの英語のみを規範としてそれらに縛られるのではなく、多様化された英語の現実を受け入れ、国際間のコミュニケーションの道具として活用していくことを提案している²⁾。この国際語としての英語を提唱し “International Association for World Englishes” の初代会長を務めた Larry Smith (1983:7–8) は下記のように述べている。

When any language becomes international in character, it cannot be bound to any culture. A Thai doesn't need to sound like an American in order to use English well with a Philipino at an ASEAN meeting. A Japanese doesn't need an appreciation of a British lifestyle in order to use English in his business dealings with a Malaysian. . . . It is clear that in these situations there is no attempt for the user to be like a native speaker of English. . . . It (i.e., English) is the means of expression of the speaker's culture, not an imitation of culture of Great Britain, the United States or any other native speaking country.

ここで Smith が言っているのは、英語は国際間のコミュニケーションにおいて

て自己を表現する一手段であるため、英米文化と切り離して考えるべきだということである。

David Crystal は JACET 42nd Convention の “Cloning the Ideal Foreign Language User” で言語と自己（自文化）の関係について述べている。

When I learn a foreign language, I want to get as close as possible to the linguistic abilities of the persons I am using as my model. I want to emulate their abilities in phonology, orthography, grammar, lexicon, discourse, and variety awareness. I want to sound like them, write like them, and use the language like them. But I am happy to retain traces of my native accent—for I do not want to lose all my linguistic identity in the process (矢野、2004:191–192).

Crystal は、外国語を学習するにあたり、母語者たちのように話したり、書いたりできるようになりたいが、自分のアクセントを保持し続けることを忌み嫌ってはいない。当然のことながら、外国語を話すことは、自分の母語の影響を消し去り、その言語の母語者のようになることを目的とはしないことになる。

1990 年代に入るとこの「国際英語論」に反対し、英語が国際語となっている状況を批判する「英語帝国主義論」者による言説が国内外で登場していく（中村、2004:42–43）³⁾。国際英語論者は英語を国際コミュニケーションの道具とみなしているが、英語帝国主義論者は英語が世界の基準となり支配構造を構築することに反対し、個人の平等性を維持するためには英語という特定の言語を国際語として承認すべきではないという立場をとっている。

津田 (2004:10–23) は、英語支配がもたらす弊害として、「不平等と差別」、「言語支配と言語抹殺」、「文化の画一化」、「情報の格差」、「精神の植民化」、「英語を基盤とした表現の階級構造の形成」などの問題点があると主張している。英語支配に反対する人々は、一民族の言語に過ぎなかった言語があまりに巨大な力を持つようになり、日本に暮らす人々が、何の疑問も持たずに英語支配の状況を当たり前として捕らえていることを問題視している。また

英語が支配的になるということで、既存の文化や話し手の精神が英語化（西洋化）してしまうことを危惧しているのだ。

英語支配に反対する研究者は、英語が氾濫する日本社会の文化的現状を「英語の病理現象」と呼び、その深刻さは英語の有益性を遙かに上回ると考えている。英語帝国主義論は簡潔に言えば「英語支配による様々な問題を明らかにして、より公正な国際コミュニケーションを築こうとする学問的嘗み」ということになるだろう（津田、2004:79）。

IV. 学習者の視点からみる国際英語論と英語帝国主義論

ここで一度、別な視点から日本における英語教育を考えてみよう。多くの大学で英語は必修科目となっているが、学生たちが英語を学習する目的は大きく二分されるようだ。一つは「将来役立つて英語を学習する」という「実務面」、もう一つは「教養として英語を身につけたい」という考え方である。この傾向は、今回実施したアンケート結果にも反映されており「英語は将来仕事で必要になるので勉強している」という問い合わせに対して、87%の学生が「大変そう思う」(67%) または「そう思う」(20%) を選択した⁴⁾。一方、「自分の教養のため英語を勉強している」という問い合わせに対しては、91%の学生が「大変そう思う」(57%) または「そう思う」(34%) と答えた。英語学習は実際の使用を目的とするより教養のためとする学生の方が僅かに多いことがわかる。これは日本で英語を学んでも在学中や卒業後に英語を使用する機会が非常に限られているため、実用性に乏しいということとも関連しているようだ。

英語学習の目的に関する設問で「色々な人と話ができるようになるために英語を勉強している」という質問には、ほぼ100%学生が「大変そう思う」、「そう思う」を選択した⁵⁾。これに呼応するように英語の4技能で「最も身につけたいものは」という問い合わせには、約84%の学生が「読む・書く・話す・聞く」という選択肢から「話す」を選んでいる。つまり学生たちは、仕事という限定された側面でのみ用いる英語ではなく、人々とコミュニケーションを図るために最も興味を持っていることがわかる。

英語帝国主義論者が言うように、日本国内における「英語一辺倒の政策」や「英語の氾濫」には問題はあるが、英語を国際コミュニケーションの手段としてとらえる学習者たちの考え方や、英語が世界中で話されているという現状は急激に変わるとは思えない。英語支配に反対する中村(2004:38)も「英語病」の原因と病からの脱却の方向性については、英語有用論者を説得できるほどのものとはなっていないと書いている。国際英語論と英語帝国主義論の二論はお互いを受け入れることなく平行線をたどっているように見えるが、このままでは解決策は見出せないだろう。最も現実的な対応は、現在の英語教育の現状を受け入れたうえで改善方法を見いだすことではないか。次節では、その具体的な方法について考察していきたい。

V. 英語教育への提言

具体的な提言に入る前に、再び学生アンケートの回答を見てみよう。80%強の学生がコミュニケーション能力を高めるため、まずは英会話力(スピーチング)の向上を希望していることはすでに述べた。しかし、興味深いのは、学生たちがコミュニケーションをする対象をどのように見ているかという点である。「英語を母語とする人たちと色々な話ができるようになりたい」という質問には、「大変そう思う」が81%、「そう思う」が17%だったが、「英語を母語としない人たちと色々な話ができるようになりたい」という設問には、「大変そう思う」が36%、「そう思う」が49%となつた⁶⁾。コミュニケーションの対象が英語の母語者から非母語者に代わっただけで、学習者たちのコミュニケーションをしたいという動機付けは大きく落ち込んでいる。これはなぜなのであろうか。

一つ明らかなことは、学習者たちの間では研究者が何年もの間議論している複数形となった英語“World Englishes”がほとんど周知されていないということだ。だからこそ、学習者は英語をアメリカやイギリスのみと関連付けて考え、英語を運用したコミュニケーションの対象も当然、英米が中心となってしまう訳である。またコミュニケーションの対象として英語を母語とする人々を中心に考えてしまうのは、現在の日本における英語教育のみが原

因ではなく、大戦後の日米関係やメディア等の影響があることも見逃してはならない。

ここまで考察でアンケートの対象となった英語学習者たちは、英語を英米と結びつけ、コミュニケーションの対象も英語を母語とする者を中心に考える傾向が強いことがわかった。しかし彼ら（彼女たち）のアメリカ英語とイギリス英語の違いに関する理解は非常に曖昧なようだ。この理解の曖昧さは「イギリス英語、アメリカ英語、オーストラリア英語、その他の英語」から最も学びたい英語を選んだ後の「なぜその特定の英語を選んだのか」という問い合わせに対する答えから見て取ることができる。イギリス英語を選んだ理由の多くは「アクセントや発音が難しいが一番きれいに聞こえるから」、「英語はイギリスの言葉（発祥地）なので勉強するならイギリス英語が良い」、「最もきれいな英語だと言われている」がその大半を占めた。また「行ってみたい国だから」、「アメリカよりヨーロッパに興味があるので」、「以前留学していたので」、「英国文化に興味がある」、「高貴なイメージが強い」など、個人的なイギリスへの興味を理由とする者も多くみられた。

一方のアメリカ英語を選んだ学生たちの答えで主流を占めたのは、「一番ポピュラー（主流）だから」、「親しみやすそう」という答えであった。「アメリカ英語が主流になりつつある」、「イギリス英語だったら独特のなまりがあると聞いたので、一般的なアメリカ英語のほうが良いとおもったから」、「世界で共通語とされているのは特にアメリカ英語だと思うので」、「世界でもアメリカは最先端だと思うから」、「興味があるから」、「映画や本などは他の国よりもアメリカものが多いから」、「まずは中学からやっているアメリカ英語を習いたい」という意見もあった。

これらの回答を見てみると、学生たちはアメリカ英語とイギリス英語の純然たる区別をした後に、どちらの言語を学習したいかを選択したのではないということがわかる。世界の英語の多様化や英米以外の英語圏文化・社会に関する知識が不足しているため、他の英語の選択肢は初めから存在していないことも回答に反映されているのかもしれない。これらの知識不足はアメリカ英語とイギリス英語に絶対的な地位を与える一因となっていると言えるだ

ろう。

人類学者の米山と我妻は『偏見の構造』(1994)で、日本人の持つ「西高東低」の外国人観について言及している。この外国人観は西洋を「上」に東洋を「下」にみる価値観であり、日本において英語学習者がアメリカ・イギリス英語と英語を母語とする人々を尊び、他の国々の人々やその英語を卑下してみる現象に共通している。このような状態を改善していくためには、まず現代社会で英語がおかれている状況を理解するとともに、日本人が持っているといわれる「西高東低」の外国人観にも疑問を呈する教育が必要となる。この両方の教育が可能になったとき、学習者たちは英語がアメリカ人やイギリス人のモノではなく「地球語としての英語」の存在が理解でき、西洋の価値観のみが唯一絶対のものではないことがわかるだろう⁷⁾。

英語の多様性と世界の文化の相対性を教える授業は、英語以外の学問分野との協力体制を築き上げることで、より充実した内容を提供できると思われる。他の学問的視点から、現在の英語の状況、英語と文化の関係、英語による社会の変容、言語と自己変容などを学習する機会を与えることは、英語を学習している人々、これから英語を勉強しようとしている人々に異なった視点から英語やその背景にある文化を学ぶことを可能とする。重要なのは、学習者が世界の英語と個々の文化の存在を認識、理解することであり、さまざまな世界の英語を身につけることではない。

日本で英語を学ぶ多くの人々は、本名(2004:19-20)も述べているように「ネイティブ・スピーカーと同じ英語運用能力を必要としない」。なぜなら英語を話さずには日常生活に支障の出る英語母語者たちとは異なり、日本における生活で英語を使用する機会は非常に限られているためだ。実際、学生たちも通常の生活において英語を使用する頻度は非常に少ないと感じている。今回実施したアンケートで「学校以外でも英語を使う機会が多い」という質問に対し「大変そう思う」と答えたのは、たった1%、「そう思う」の11%を足しても全体の12%にすぎない。一方、「そう思わない」は44%、「全くそう思わない」は23%であった。つまり日本で英語を学ぶ者たちにとって、日常生活で英語を使用する機会はほとんど存在しない。それにも関わらず、

英語をネイティブ・スピーカーのように話すことのみを目標として学習が進むため「学んでも学んでも、達成感よりも劣等感で英語を話している」(矢野、2004:192)ことになってしまうのだ。

ここで言っているのは「ネイティブ・スピーカーの英語」を無視しろということではない。現在の日本における英語教育は、主にアメリカ、アイルランド、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの英語を母語とする人々が多く携わっており、アメリカ英語がその主流となっている。英語を母語とする人々の間にも英語の違いはみられるが、その差異は微々たるものである。伊原他(1996:31)が言うように、例えば、中学校、高等学校の英語教育において、もし Expanding Circle (拡大円) の様々な地域から異なる英語を話す ALT を迎えるとなると「教える基準」が曖昧になり、混乱が生じるのは間違いない。従って、特定の地域に「土着化」した英語を話す教員を呼び寄せて英語教育を行うのではなく、現在、英語教育に関わっている英語を母語とする教員たちの英語を一つの基準とすべきではないか。ここで言っているのは、英語を母語とする者のみが基準を満たすと言っているのではない。英語を母語としない人々でも「一定の基準」⁸⁾さえ満たしていれば、文化的背景の異なる教員を「外円」(Outer Circle) と「拡大円」(Expanding Circle) から招聘することは一向に問題はないし、文化的多様性を教育するという観点からすれば、様々な文化背景をもつ教員がいる方が望ましいと言える。

VI. おわりに

中村(2004:42)は「一人の人間(あるいは民族)が、外国語とどのように向き合うかはその人間(あるいは民族)の矜持の問題であり、ある言語の「便利性」と「文化性」にすり寄ることは、己の本質を売り渡すことに等しい」と述べている。しかし、特定の言語の「便利性」と「文化性」にすり寄るか否かは、個人の選択肢として存在してよい。問題なのは、便利性、文化性へのすり寄りが、学習者たちにとって無意識のうちにに行われることだ。

重要なのは学習者が自らの意思で自身の必要性に応じた英語の選択が可能

となるような教育を実践することである。そのためには多様化された英語の現状とそれらを支える多文化を系統立てて学習することができる教育が必要となる。学習者の一人ひとりに英語の現状を理解させる授業を行うことで学習者たちに選択肢が生まれ、将来的には個々のニーズに応じた“Englishes”的学習が可能となるのである。ある者はアメリカ英語を模範とし、文化的にもできる限り「アメリカ人」に近づこうとするかもしれないし、またある者は日本の文化を自らのアイデンティティの大きな部分として残しつつ、英語を単なるコミュニケーションの手段ととらえるかもしれない。学習者はただ単に受け身の存在ではないし、最終的な選択権は個人に属すべきである。

学習者の“Englishes”への理解を深めるためには、この問題を専門家だけの議論で終わらせるべきではない。また英語教育に関わる教員のみではなく、異なる学問の専門家が“Englishes”についての講義、文化の相対性などを扱う授業を実践していくべきだ。日本で英語を学習する全ての人々に、英語と文化の多様性を理解させる教育は、国際社会で文化背景の異なる人々と円滑なコミュニケーションを行うためにも、また将来の日本の更なる国際化に対応していくためにも必要となるはずである。

注

1) アンケートは2006年度9月桜美林大学で英語Iの授業を受講している1年生を対象に実施した。今回の論文ではその中の英語英米文学科所属の70名（男性8名、女性62名、年齢18歳から20歳）の回答を資料として使用した。設問はJin(2005)を参考に作成。

2) 例えばDavid Crystal(2003)、矢野安剛(2004)、本名信行(2006)。

3) 例えば津田幸男(2003)、大石俊一(1990)。

4) 「英語をビジネスで活用したい」という同じ内容の問いには「大変そう思う」が43%、「そう思う」が31%となり、「将来英語は仕事で必要になると思う」という最初の質問に比べると数字が減少している。学生たちは「将来英語が必要になる」と思っている一方で、本当にビジネスで活用できるかどうかはわからないと感じているようだ。

5) 設問に対する答えは「大変そう思う」(81%)、「そう思う」(18%)であった。

6) 英語の母語者をコミュニケーションの対象として好む傾向は、被験者が選んだ最も興味のある留学先にも呼応している。今回のアンケートでは29%の学生が英国を、

23% の学生がアメリカを選び、英語圏以外の留学先を選んだのは僅か 1 % だった。

7) 英語と文化の多様性の認識は、学習者のみではなく英語教育に携わっている教員にも十分周知されているとは言えない。特に母語を英語とする教員たちの多くは、自分たちの持つ文化的背景（価値観を含む）が自分たちの行っている授業にどのように影響しているのかを考えることは稀であろう。英語を母語とする教員たちにとって、英語に付随する文化的要素は、英語とともに学習者が学ぶのは「当たり前」と捕らえているのかもしれない。この点に関しては更なる調査が必要となると思われる。

8) 例えば Peter Strevens (1988)。

参考文献

- 我妻洋・米山俊直. (1994). 『偏見の構造』 日本放送出版協会.
- 「英語活動埼玉県狭山市ボランティアを先生に活用（特区をゆく）」『朝日新聞』 2003 年 10 月 12 日朝刊.
- Crystal, David. (1997, 2003). *English as a Global Language*, Cambridge University Press.
- 本名信行. (2000). 「英語はアジアの『共通語』」『英語展望』 107:6–11.
- . (2006). 『英語はアジアを結ぶ』 玉川大学出版部.
- 伊原巧・伊藤幸恵・奥村信彦. (1996). 「国際語としての英語教育をめぐる現状」『信州大学教育学部紀要』 信州大学. 87:25?34.
- Jin, Jong. (2005). “Which Is Better in China, a Local or a Native English-speaking Teacher?” *English Today*. Volume 21. Number 3:39–46.
- Kachru, B.B. (1988). “The Sacred Cows of English.” *English Today*. 16:3–6.
- McKay, Sandra Lee. (2002). *Teaching English as an International Language: Rethinking Goals and Approaches*. Oxford University Press.
- 中村敬. (2004). 『なぜ、「英語」が問題なのか? : 英語の政治・社会論』 三元社.
- 中山行弘. (1994). 「国際語としての英語」『異文化理解とコミュニケーション』 三修社. 176–199.
- 大石俊一. (1990). 『「英語」イデオロギーを問う』 開文社.
- Smith, Larry. (1983). “English as an International Language No Room for Linguistic Chauvinism” in *Readings in English as an International Language*. Edited by Larry E. Smith. Pergamon Press.

- Strevens, Peter. (1983). "What is 'Standard English'" in *Readings in English as an International Language*. Edited by Larry E. Smith. Pergamon Press.
- 津田幸男. (2003). 『英語支配とは何か：私の国際言語政策論』 明石書店。
- . (2004). 「英語化とアメリカナイゼーション」『アメリカナイゼーション』(津田幸男・浜名恵美共編) 研究社。
- 矢野安剛 (2004). 「「外国語としての英語」から「国際語としての英語」へ英語教育再考」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』14:179–195.

参考資料：「英語に対する態度」調査アンケート質問事項

I. 所属・学年・性別・年齢・母語

II. A) 英語は将来仕事で必要になるので勉強している。

B) 英語を母語とする人たちと色々な話しができるようになりたい。

C) 英語を母語としない人たちと色々な話しができるようになりたい。

D) 学校の必修科目だから英語を勉強している。

E) 自分の教養のため英語を勉強している。

F) 将来英語圏で勉強がしたい。

G) 将来英語圏で働きたい。

H) 英語が話されている国々に興味がある。

I) 英語を母語とする人々に興味がある。

J) 英語を母語とする人々と同じように考え方行動できるように英語を勉強している。

K) 英語で国籍に関わらず色々な話がしたい。

L) 英語をビジネスで活用したい。

M) 英語を学習するように親に勧められた。

N) 学校以外でも英語を使う機会が多い。

O) 将来、自分が英語を使用する頻度は増えると思う。

P) 自分の子供にも英語を学習させたい。

Q) 将来、英語は今よりもっと重要になると思う。

R) 大学で色々な外国語学習ができるが、英語が一番好きだ。

- S) 英語は好きではないが、英語を話せると便利だと思う。
- T) もし英語が必修科目でなければ、英語を勉強しないだろう。
- U) 英語を習うなら英語を母語とする教員に習いたい。→答えに関する理由

III. 最も学びたいと思う英語を1つ選択（イギリス英語・アメリカ英語・オーストラリア英語・その他の国々で話されている英語）→理由。

IV. 一番興味のある留学先を選択（アメリカ・英国・オーストラリア・カナダ・その他の英語圏・英語圏以外・留学には興味がない）英語の4技能（読む・書く・話す・聞く）の中で最も身に付けたい技能を選択。